

## 広島、山口、沖縄の 3 県に重点措置適用へ

岸田文雄首相は 1 月 6 日、新型コロナウイルス感染症（COVID-19）の感染拡大に関して記者会見し、広島、山口、沖縄の 3 県について、新型インフルエンザ等対策特別措置法（特措法）に基づくまん延防止等重点措置を適用するよう諮問する考えを示した。岸田首相は、3 県の知事から重点措置の要請があり、関係閣僚と協議のうえ、「感染拡大への早期対応を図る観点から」適用するとの結論に至ったと説明した。また岸田首相は、「オミクロン株の感染拡大の速さに鑑み、重点措置を 2 つの点で強化する」と表明。具体的には、以下を挙げた。

- ▼知事の判断により酒類の提供を停止することなど、さらなる措置を可能とする
- ▼3 県が策定した保健・医療提供体制確保計画に沿った医療体制の準備状況に関する自己点検を公表し、医療提供体制の確保に万全を期す

特に感染拡大が著しい沖縄県については、官邸や各省幹部とホットラインで対応するリエゾンチームを派遣し、県庁に常駐させると表明。自衛隊等から医療現場への看護師の派遣を準備していることも明らかにした。

### ●GoToトラベルいつからは「言える状況にない」

重症者が少ないなかで重点措置に踏み切る理由について、岸田首相は「政府としては、医療への負荷をより重視し、今後想定される病床利用率等を踏まえながら各レベルに応じて必要な措置を講ずる、従来のこのレベルの考え方は全く変えるつもりはない」としたうえで、「3 県では足元で直ちに医療のひっ迫を招く状況になっていないが、医療のひっ迫度はすでにレベル 2 と判断されている。さらに今後、このまま推移した場合には、感染の急速な拡大に伴って重症者等の絶対数が増加し、近い将来、医療提供体制に大きな負荷がかかりかねないことも見据えて、早急に感染拡大を防止する措置を講ずる必要があると判断した」などと述べた。

適用期間については、「1 月いっぱい」とした。また、GoToトラベルについては、「全国的に感染拡大が報じられている状況であり、これに対してしっかり対応し、感染の状況を見極めたうえで再開の時期等を考えるべきであり、具体的にいつから再開するなどということは言える状況にはないと思っている」とした。

## COVID-19 対応の医療提供 体制で 2 兆 2300 億円余り確保

厚生労働省の 2022 年度予算案は 12 月 24 日に公表された。

「いわゆる『16カ月予算』の考え方により、21年度補正予算と一体的に編成し、切れ目のない予算措置を行う」とされ、柱として、以下の4本を据えた。

- ① 新型コロナの経験を踏まえた柔軟で強靱な保健・医療・介護の構築
- ② 未来社会を切り拓く「成長と分配の好循環」の実現
- ③ 子どもを産み育てやすい社会の実現
- ④ 安心して暮らせる社会の構築

まず①では、「新型コロナウイルス感染症（COVID-19）を克服する保健・医療等提供体制の確保」を真っ先に掲げた。「COVID-19から国民を守る医療等提供体制の確保」として、21年度補正予算で2兆2353億円、22年度当初予算で20億円（21年度当初予算28億円）を確保した。具体的な施策として、以下などを挙げた。

- ▼ 新型コロナウイルス感染症緊急包括支援交付金等による支援
- ▼ 医療用物資等の確保等
- ▼ 児童福祉施設等における感染症対策への支援
- ▼ 通いの場をはじめとする介護予防や施設での面会等の再開・推進の支援
- ▼ 障害福祉サービス事業所等に対するサービス継続支援
- ▼ COVID-19に対応した心のケア支援
- ▼ 医薬品等の安定供給の確保

また、「検査体制の確保、保健所・検疫所等の機能強化、ワクチン接種体制の構築」に補正で1兆6857億円、当初112億円（同109億円）を充てた。

続いて「研究開発の推進等」を掲げ、「ワクチン・治療薬等の研究開発の推進」に、補正で8817億円、当初で15億円（同12億円）を充当する。

「地域包括ケアシステムの構築等」では、「地域医療構想・医師偏在対策・医療従事者働き方改革の推進等」に補正20億円、当初1618億円（同1725億円）を充てた。

ここでは、以下などを挙げた。

- ▼ 地域医療介護総合確保基金等による地域医療構想の推進
- ▼ 総合診療医の養成支援
- ▼ ICT活用やタスク・シフティングの推進
- ▼ 看護師の特定行為研修、潜在看護師の復職支援等による人材確保
- ▼ 女性医療職等のキャリア支援

- ▼薬剤師の資質向上に向けた研修の推進
- ▼地域の実情を踏まえた歯科医療提供体制の構築

また、「救急・災害医療体制の充実」に補正 29 億円、当初 98 億円（同 116 億円）を充てた。このほか①では、以下などを掲げている。

- ▼予防・重症化予防・健康づくりやデータヘルス改革
- ▼安定的で持続可能な医療保険制度の運営確保
- ▼がん・循環器病・肝炎・難病対策等の推進
- ▼医薬品・食品等の安全の確保
- ▼国際保健への貢献・医療の国際展開

### ●不妊症支援に254億円計上

また②では、以下の4点を示した。

- ▼雇用維持・労働移動・人材育成等に向けた支援
- ▼多様な人材の活躍促進、
- ▼誰もが働きやすい職場づくり
- ▼公的部門における分配機能の強化

③では、「不妊症・不育症に対する総合的支援の推進」に補正 67 億円、当初 187 億円（同 37 億円）を確保した。具体的には、以下などの施策を示した。

- ▼不育症検査への助成、不妊症・不育症に対する相談支援等、
- ▼小児・AYA世代のがん患者等の妊よう性温存療法のための支援
- ▼不妊治療と仕事の両立支援

また、「成育基本法を踏まえた母子保健医療対策の推進」に補正 121 億円、当初 155 億円（同 159 億円）を充当し、以下などを示した。

- ▼非課税世帯に対する利用料減免などの産後ケア事業の推進
- ▼オンライン相談や健診に必要な備品整備などの地域の母子保健事業の強化
- ▼多胎妊産婦への経験者による相談支援、育児サポーター派遣等
- ▼予防のための子どもの死亡検証（Child Death Review）に関する広報、適切な出生前検査の広報啓発等

④では、「地域共生社会の実現に向けた地域づくり」として、「生活困窮者自立支援、ひきこもり支援、自殺総合対策、孤独・孤立対策の推進」に補正 5692 億円、当初 707 億円（同 674 億円）を充てた。

「障害児・者支援、依存症対策の推進」では、補正 123 億円、当初 592 億円（同 583 億円）を確保した。

医療情報③  
厚生労働省  
AB

## オミクロン株への対応強化を提言 ～直近の感染状況等の分析と評価について議論

厚生労働省の「新型コロナウイルス感染症対策アドバイザリーボード」（座長＝脇田隆宇・国立感染症研究所長）は 1 月 6 日に会合を開き、直近の感染状況等の分析と評価について議論し、取りまとめた。

全国の新規感染者数は、直近の 1 週間では人口 10 万人あたり約 5 人で、直近の先週今週比は 3.26 と急増しているとした。

新たな変異株（オミクロン株）については、約 8 割の都道府県で確認されているとし、「感染拡大が急速に進み、医療提供体制等がひっ迫する可能性に留意する必要がある」と評価した。

今後の見通しと必要な対策について、とくにオミクロン株について、以下などを呼び掛けている。

- ▼水際には、入国時検査での陽性者をオミクロン株とみなし、機内濃厚接触者を迅速に特定し、対応
- ▼国内では、検査体制の徹底による早期探知、迅速な積極的疫学調査や感染拡大防止策の実施が必要
- ▼自治体では、地域の感染状況および今後の感染者数や重症者数の予測に基づき、必要病床数の確保や検査、疫学調査などの保健所体制強化のための応援確保、自宅療養者に対する訪問診療やオンライン診療体制の構築に機動的に取り組む

医療情報④  
厚生労働省  
事務連絡

## オミクロン株 「原則入院」を一部緩和

厚生労働省は 1 月 5 日付で「新型コロナウイルス感染症の感染急拡大が確認された場合の対応について」を、都道府県等に宛てて事務連絡した。

事務連絡では、B.1.1.529 系統（オミクロン株）の感染が確認された患者について、今後、自宅療養や宿泊療養を行う体制が整った自治体で、感染急拡大が生じた場合には、以下の対応が可能としている。

- ▼自宅等の療養体制の確認について、以下の体制その他の自宅等の療養体制が整っていることを確認すること
  - ▼経口薬について、医療機関間の連携により診断の当日ないし翌日での投与可能な体制を確保していること
  - ▼陽性判明当日ないし翌日に連絡をとり、健康観察やオンライン診療・訪問診療等（往診・電話診療含む）ができる体制を確立していること
  - ▼パルスオキシメーターを自宅療養開始当日ないし翌日に配布すること
- ▼自宅等の療養体制が整っている自治体において、自治体の総合的な判断の下、感染の急拡大が確認された場合には、オミクロン株の患者等について以下の対応を行うことが可能
  - ▼入院を行うこととしている B.1.1.529 系統（オミクロン株）の患者等について、デルタ株等と同様、症状に応じて、宿泊療養・自宅療養とすることとして差し支えない
  - ▼宿泊施設に滞在することを求めている B.1.1.529 系統（オミクロン株）の患者等の濃厚接触者について、デルタ株等と同様、自宅等に滞在することとして差し支えない
  - ▼総合的な判断の考慮要素は、○オミクロン株の患者について全員入院を続けた場合に、3 週間後に必要とされる病床数に基づく病床使用率（確保病床数に占める使用者数の割合）が 50%を超えることが想定される、○上記患者の濃厚接触者について全員宿泊施設待機とした場合に 3 週間後に必要とされる宿泊療養施設の使用率（確保居室数に占める使用者数の割合）が 50%を超えることが想定される、○その他、医療現場や保健所業務のひっ迫状況等が想定されること
- ▼これらの対応を行おうとする自治体は、あらかじめ、その旨を厚生労働省に報告する

医療情報⑤  
厚生労働省  
事務連絡

## オミクロン株、 発症から 10 日で退院可能に

厚生労働省は 1 月 5 日付で、「B.1.1.529 系統（オミクロン株）の感染が確認された患者等に係る入退院および濃厚接触者並びに公表等の取扱いについて」の一部改正を、都道府県等に宛てて事務連絡した。

事務連絡では、改正点について「国立感染症研究所等による国内の臨床データの分析において、オミクロン株であっても、ワクチン接種者については、発症日から 10 日経過以降、感染性を有するウイルスを排出している可能性は低いとされていることから、発症日または検体採取日から 10 日経過した場合は退院を可能とする等、従来の B.1.617.2 系統の変異株（デルタ株）等と同様の取り扱いとする」などとしている。

医療情報⑥  
日本医師会  
発表

## 昨年「コロナ対応に終始した 1 年」 ～日本医師会・中川俊男会長が年頭所感

日本医師会（日医）の中川俊男会長は、2022 年の年明けにあたり、年頭所感をウェブサイト上で発表した。中川会長は 21 年について、「新型コロナウイルス感染症への対応に終始した 1 年」だったと振り返った。

そして、「夏を迎え、ワクチン接種が本格化すると、全国の医師会員の先生方にその底力を見事に発揮いただき、程なくして政府が示す『1 日 100 万回接種』の目標をはるかに超え、最大 167 万回の接種を達成」したことを「全国の医師会の偉業」だと評価した。

22 年については、「平時の地域医療を支えるためには、財源の確保は絶対」だと主張。「医療従事者の働き方や医療機関経営を犠牲にしても、感染リスクや風評被害にも耐え闘ってきた」とし、「必ず迎えるポストコロナの医療提供体制への道筋をつけなければならない」と訴えた。

そのうえで「かけがえのない日本の医療を将来につなぎ、さらに向上させるため、これらの課題を一つひとつ着実に、そして前向きに乗り越える」との意思を示した。

医療情報⑦  
日本病院会  
相澤孝夫会長

## 地域医療提供体制で 「グランドデザインを描くべき」

日本病院会の相澤孝夫会長は、2022 の年頭にあたり、「コロナ禍を糧に新たな医療提供体制を一グランドデザインを創り病院の新たな未来を拓く」と題した所感を、ウェブサイト上に発表した。

相澤会長は、コロナ禍により生じた医療のひっ迫は我が国の医療提供体制の脆弱さを国民の目前にさらけ出すことになったと指摘。医療ひっ迫の主な要因の一つとして、「病院の機能分化と役割分担およびその機能に伴う病院の責務が不明確であったこと」を挙げた。

さらに、コロナ禍は、地域医療構想や医療計画が、適切な医療提供体制の構築には全く役立っていなかったことを明らかにしたと述べた。

そのうえで、「病床の機能とその数のコントロールを目的とした地域医療構想を捨て、これからの時代の医療需要に見合った新たな医療提供体制を構築するための一歩を踏み出さなければならない」と主張。「変化する入院医療需要に見合う医療供給を的確に行うための医療提供体制を適切な地理的範囲ごとに描く（グランドデザイン）べき」と訴えた。

医療情報⑧  
日慢協  
武久洋三会長

## 6月で会長退任の意向、 橋本副会長を後任に

日本慢性期医療協会（日慢協）の武久洋三会長は、2022年の年頭にあたり所感を「日慢協ブログ」で発表し、今年6月の総会で会長職を退く意向を表明した。

後任には、橋本康子副会長を推挙する考えも示した。

また、これからの「改革すべき問題」として、以下の11項目を示した。

- ①寝たきり患者を半分に—「基準介護」「基準リハビリテーション」の導入を—
- ②リハビリテーション提供体制改革—リハビリは摂食・排泄自立を最優先に行うべき—
- ③「病院給食を考えませんか」
- ④「看護補助者」と呼ばないで
- ⑤特定看護師
- ⑥現状に合った病院機能分類を
- ⑦高齢救急患者の増加に対応できる新たな救急体制
- ⑧重症度、医療・看護必要度の根本的見直し—「病態」に応じた評価を—
- ⑨総合診療医は19番目の臓器別専門医ではない
- ⑩「終末期」を考える
- ⑪病院の病室環境

医療情報⑨  
政府  
公表

## コロナワクチン接種、2回目まで 終了は約9932万人に

政府が公表した新型コロナウイルスワクチンの接種実績によると、1月5日の一般接種は、1回目が3378回、2回目が5320回の、合わせて8698回だった。

1月5日までの総接種回数は2億108万2885回で、このうち高齢者は6599万3503回、職域接種が1932万5629回だった。

全体では1回以上接種者が1億105万5038人で接種率は79.8%。このうち高齢者は3306万1452人で接種率は92.4%。

2回接種完了者は、全体では9931万8747人で接種率78.4%、うち高齢者は3293万2051人で、接種率は92.1%。また、3回接種完了者は70万9100人で、接種率は0.6%だった。

医療情報⑩  
1月6日  
現在

## 国内の重症患者数の 漸増傾向続く、64人に

厚生労働省のまとめによると、日本国内の新型コロナウイルスへの感染状況は、1月6日零時時点で、前日より2638人増えて、合わせて173万9353人となった。このうち、チャーター便による帰国者が15人、空港等検疫が6069人、国内事例が173万3269人。

国内の死者は、前日から1人増えて1万8398人となった。すでに退院等している人は、前日より234人増えて171万3188人となった。

入院治療を要する7763人のうち、人工呼吸器装着または集中治療室に入室している重症者は、前日から4人増えて64人だった。1月4日までの国内（国立感染症研究所、検疫所、地方衛生研究所・保健所等）のPCR検査の実施件数は4026万8105件だった。

1月6日零時時点での都道府県別の陽性者数は、東京都が38万3855人（死亡3175人）で最も多く、次いで大阪府の20万4364人（死亡3064人）、神奈川県17万53人（死亡1319人）、埼玉県11万6257人（死亡1059人）、愛知県10万6874人（死亡1161人）などとなっている。

### ●欧州で感染拡大、仏の陽性者1000万人超

厚労省のまとめ(図表)によると、1月6日15時時点の世界の新型コロナウイルスへの感染状況について、米国では感染者が5770万人あまりに達した。死者数は約83万2000人となった。

インドでは、感染者が約3502万人で、死亡者は約48万3000人。ブラジルでは感染者数が約2233万人で、死者は約62万人だった。

このほか陽性者が100万人を超えているのは、英国、フランス、ロシア、トルコ、ドイツ、日本などの、合わせて44の国と地域、10万人を超えているのは、合わせて116の国と地域。感染者が1万人を超えているのは168の国と地域。

ヨーロッパでは、英国で陽性者が約1392万人、死者が約15万人となった。フランスでは



陽性者が約 1103 万人となった。死者は約 12 万 6000 人。

ロシアでは陽性者が約 1041 万人で死者は約 30 万 7000 人。このほか、ドイツで約 739 万人、スペインで約 692 万人、イタリアで約 676 万人の陽性が確認されている。

中南米では、ブラジルのほか、アルゼンチンで約 592 万人、コロンビアで約 522 万人、メキシコで約 401 万人、ペルーで約 231 万人の陽性が確認されている。

アジアでは、インドのほかインドネシアで感染者が約 426 万人となったほか、フィリピンで約 287 万人、マレーシアで約 277 万人、タイで約 224 万人、ベトナムで約 182 万人、バングラデシュで約 159 万人となった。

中東地域では、イランで感染者が約 620 万人、イラクでも約 210 万人となっている。アフリカ諸国では、南アフリカで感染者が約 349 万人、モロッコで約 98 万人となっている。

### (図表)国別の感染者・死亡者の状況

国・地域	感染者	死亡者	国・地域	感染者	死亡者
米国	57,702,377	832,118	ベルギー	2,179,710	28,429
インド	35,018,383	482,551	イラク	2,095,183	24,191
ブラジル	22,328,252	619,654	ルーマニア	1,821,849	58,896
英国	13,918,510	149,761	ベトナム	1,817,721	33,475
フランス	11,027,112	125,797	チリ	1,814,188	39,177
ロシア	10,405,684	306,710	バングラデシュ	1,588,807	28,090
トルコ	9,720,831	83,075	ポルトガル	1,499,976	19,029
ドイツ	7,388,045	113,373	イスラエル	1,429,030	8,253
スペイン	6,922,466	89,837	スイス	1,422,932	12,303
イタリア	6,756,035	138,276	ギリシア	1,388,309	21,115
イラン	6,201,467	131,778	スロバキア	1,385,760	16,824
アルゼンチン	5,915,695	117,346	スウェーデン	1,375,267	15,369
コロンビア	5,219,633	130,140	セルビア	1,318,333	12,831
インドネシア	4,264,136	144,109	オーストリア	1,304,086	13,802
ポーランド	4,162,715	98,666	パキスタン	1,299,848	28,955
メキシコ	4,008,648	299,711	ハンガリー	1,269,979	39,599
ウクライナ	3,862,959	103,014	カザフスタン	1,074,283	18,267
南アフリカ	3,494,696	91,561	ヨルダン	1,047,953	12,372
オランダ	3,282,146	21,497	モロッコ	977,579	14,872
フィリピン	2,871,745	51,662	キューバ	969,138	8,324
マレーシア	2,773,156	31,609	ジョージア	945,609	14,041
チェコ	2,503,374	36,397	デンマーク	903,652	3,338
カナダ	2,394,518	30,581	アイルランド	884,855	5,952
ペルー	2,309,856	202,867	ネパール	830,002	11,601
タイ	2,235,576	21,750	アラブ首長国連邦	774,897	2,170